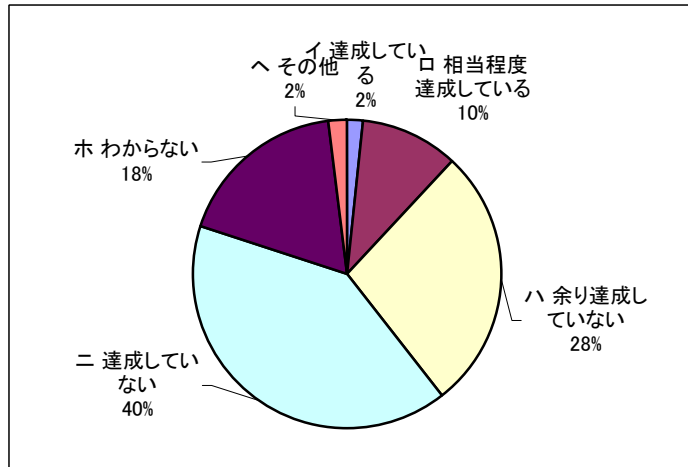


法科大学院に関するアンケート (N=3215)

法曹人口問題全国会議有志(2012/4/19～2012/5/2実施)

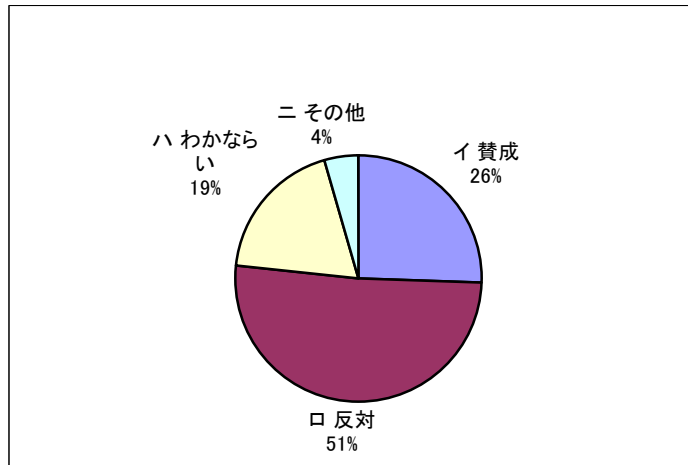
問1 法科大学院の目的が「多様で質の高い法曹養成」とされているが、質の向上の達成度について。

	件数	%
イ 達成している	50	2%
ロ 相当程度達成している	328	10%
ハ 余り達成していない	878	28%
ニ 達成していない	1291	41%
ホ わからない	578	18%
ヘ その他	60	2%
合計	3185	100%
無回答	30	



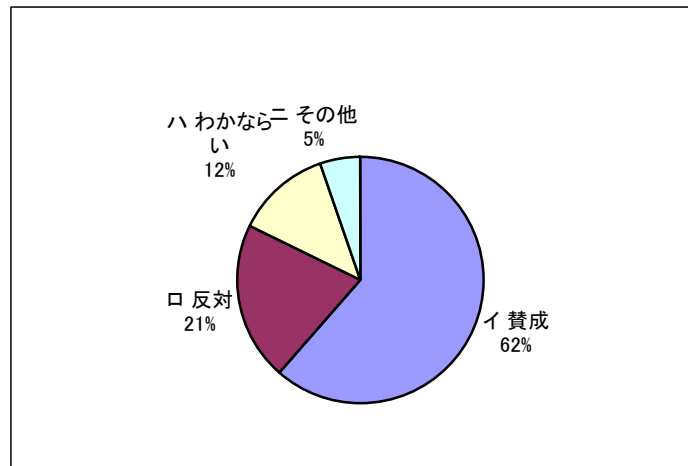
問2 法曹養成に特化した法科大学院制度について。

	件数	%
イ 賛成	806	26%
ロ 反対	1611	51%
ハ わかからない	595	19%
ニ その他	137	4%
合計	3149	100%
無回答	66	



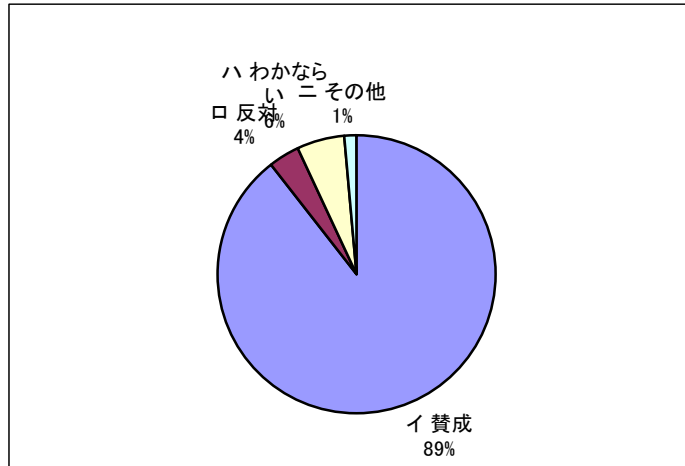
問3 法科大学院制度を廃止し、2年間の司法修習制度を復活させることについて。

	件数	%
イ 賛成	1953	61%
ロ 反対	666	21%
ハ わかからない	396	12%
ニ その他	171	5%
合計	3186	100%
無回答	29	



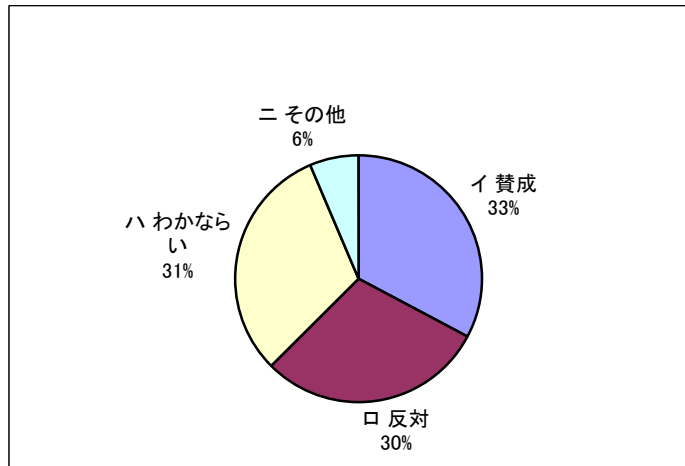
問4 前期修習の復活について

	件数	%
イ 賛成	2845	89%
ロ 反対	116	4%
ハ わかならい	180	6%
ニ その他	42	1%
合計	3183	100%
無回答	32	



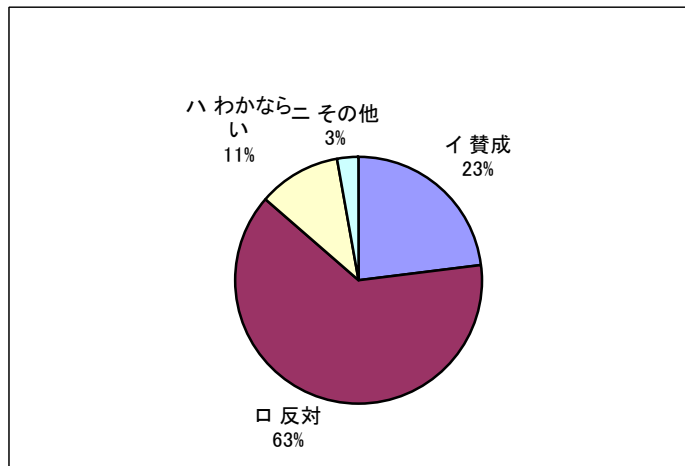
問5 法科大学院において、実務教育の分量(現在、必修6単位)を増加させる考え方について。

	件数	%
イ 賛成	1026	33%
ロ 反対	927	30%
ハ わかならい	968	31%
ニ その他	201	6%
合計	3122	100%
無回答	93	



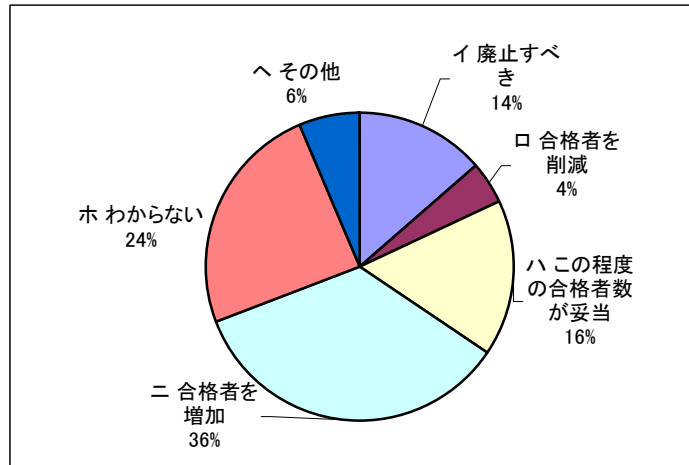
問6 法科大学院の修了を司法試験の受験資格にしていることについて

	件数	%
イ 賛成	730	23%
ロ 反対	2018	64%
ハ わかならい	344	11%
ニ その他	85	3%
合計	3177	100%
無回答	38	



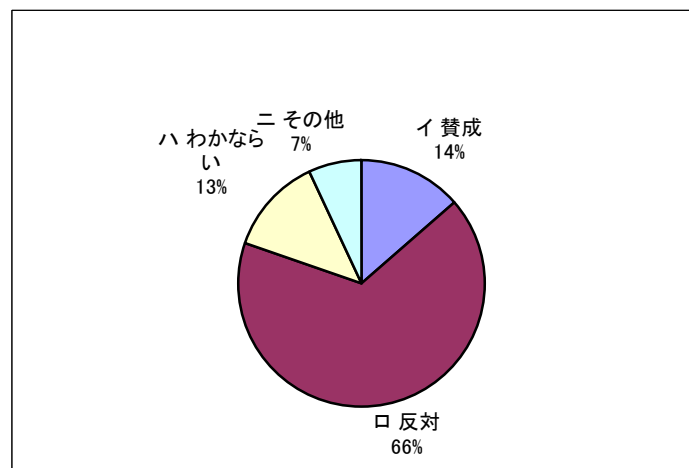
問7 2011年度の予備試験において受験者6447人、合格者116人であったが、予備試験制度と予備試験合格者数について。

	件数	%
イ 廃止すべき	428	14%
ロ 合格者を削減	135	4%
ハ この程度の合格者数が妥当	515	16%
ニ 合格者を増加	1090	35%
ホ わからない	767	24%
ヘ その他	204	6%
合計	3139	100%
無回答	76	



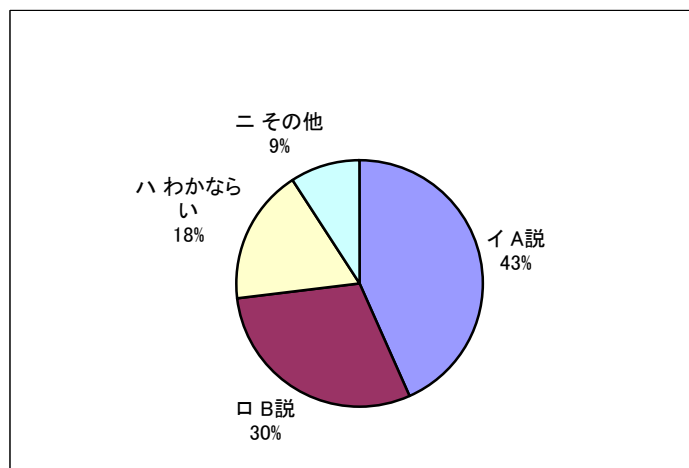
問8 現在の司法試験の合格率(20数%)が低すぎるので高くすべきとの考え方について。

	件数	%
イ 賛成	430	14%
ロ 反対	2115	67%
ハ わかならい	401	13%
ニ その他	223	7%
合計	3169	100%
無回答	46	



問9 教育の質の向上のために入試倍率と司法試験合格率を基準にして、補助金カット及び調査・指導などで法科大学院の校数と学生数を減少させる考え方(A説)と大学の自主的判断に任せる考え方(B説)があるが、どちらを支持しますか。

	件数	%
イ A説	1361	43%
ロ B説	932	30%
ハ わかならい	560	18%
ニ その他	288	9%
合計	3141	100%
無回答	74	



問10 司法試験の回数制限について。

	件数	%
イ 法科大学院修了後5年以内3回まで(現行)	465	15%
ロ 法科大学院修了後5年以内5回まで	479	15%
ハ 制限の撤廃	1980	62%
ニ わからない	178	6%
ホ その他	84	3%
合計	3186	100%

無回答

29

